

平成28年度法人本部活動状況

		組織運営					
法人全体		理事会	法人本部(事務局)	渉外・広報	情報発信(見学者・研修講師)	リスクマネジメント	地域貢献
4月	1 新年度人事スタート		7 経営会議①(H28年度全体について)		20 多摩就労研究会		
			19 経営会議②(等級について)		22 東京しごと財団		
			21 経営会議③(改正社会福祉法について)				
5月	15 全体職員会議	14 監事監査	12 経営会議④(H27年度決算について)	20 全国就労移行支援事業所連絡会	11 厚生労働省	25 防災訓練	12 こども食堂準備会
					12 HW立川		
		22 第1回理事会	18 経営会議⑤(第一次補正予算について)		19 (特法)労働政策研究会		
6月	24 全体職員会議		2 経営会議⑥(理事会を受けて)	1 国立市自立支援協議会	5 東京しごと財団		9 こども食堂準備会
					8 原町田スクエア		
			3 第大経営会議⑦(会社会議)	3 国立市社会福祉法人連絡協議会	15 JSN東京		
7月	23 報告会		16 経営会議⑦(年間スケジュールの確認)	5 全国就労移行支援事業所連絡会	23 多摩就労研究会		
			6 経営会議⑧(報告会について)	3 国立市自立支援協議会	13 東京都福祉保健局	7 防災訓練	19 ラボ国スタ配食開始
			15 第大経営会議⑧(理事長交代について)	18 全国就労移行支援事業所連絡会		14 防災訓練	
8月			20 経営会議⑨(職員処遇について)	賛助会通信		23 感染症対応研修	
			22 経営会議⑩(職員処遇について)			28 感染症対応研修	
			18 経営会議⑪(社会福祉法改正について)		25 (株)TGS		1 こども食堂準備会
9月		28 第2回理事会	1 経営会議⑫(定款案について)	23 国立市社会福祉法人連絡協議会	2 多摩就労研究会		6 こども食堂準備会
			5 経営会議⑬(新体制について)	賛助会通信	12 青梅市東支部		22 公民館・NHK学園共催WS
			7 第大経営会議⑬(合同Pについて)		21 多摩あおば病院		
10月			15 経営会議⑭(改正社会福祉法について)				
			16 経営会議⑮(改正社会福祉法について)				
			30 経営会議⑯(改正社会福祉法について)				
11月	4 DAY合宿	2 半期監事監査	6 経営会議⑰(定款案について)	12 国立市自立支援協議会	18 東京ビルメンテナンス協会		5 こども食堂準備会
	22 全体職員会議	13 第3回理事会	7 経営会議⑱(半期決算について)	18 全国就労移行支援事業所連絡会	7 横浜市精健		2 おいしい時間開始
		19 第4回理事会	21 経営会議⑲(理事会を受けて)		21 藤沢病院		
12月			28 経営会議21(人事考課について)				
			5 経営会議22(来年度人事について)		1 長野県(ベストプラクティス賞)	16 感染症対応研修	
			13 経営会議23(改正社会福祉法について)		7 厚労省		
1月			22 経営会議24(来年度人事について)				
	24 全体職員会議	13 第5回理事会	18 経営会議25(来年度人事について)	賛助会通信	20 エーコープ		19 公民館・NHK学園共催WS
		24 評議員選任・解任委員会	26 経営会議26(来年度人事について)	11 国立市自立支援協議会			21 なびい家族講座
2月				13 国立市社会福祉法人連絡協議会	28 SPIS研修会		
			2 経営会議27(来年度人事について)	14 国立市自立支援協議会シンポジウム	7 (株)テス		4 なびい家族講座
			9 経営会議28(国立市監査について)				
3月			15 経営会議29(来年度人事について)				
			22 第大経営会議⑳(来年度人事について)				
			22 経営会議30(来年度人事について)				
3月	17 DAY合宿	26 第8回理事会	3 経営会議31(来年度人事について)	1 国立市自立支援協議会	23 あゆみの里		
			9 経営会議32(理事会に向けて)				
			15 経営会議33(定款細則について)				
			23 経営会議33(H28年度の振り返り)				

平成28年度法人本部活動状況

マネジメント(組織管理)			
	人材育成(研修)	雇用管理(人事考課の定着)	受託事業
4月			①国立市ディサービス事業 ②ジョブコーチ支援事業(訪問型職場適応援助促進助成金制度) ③実習生受け入れ(13校22人) ④中小企業応援連携事業 ⑤国立市高齢者配食事業
5月	31 考課者研修① 拡大新人研修(天野ゼミ①)	31 個別面談状況の確認等	
6月			
7月			
8月	招換原事件を考える① 招換原事件を考える②		
9月	14 拡大新人研修(天野ゼミ②) 16 考課者研修②	4 制度運用状況の確認	
10月	28 考課者研修③	28 一次考課及び育成面接の確認	
11月	18 拡大新人研修(天野ゼミ③) 26 考課者研修④	25 上記考課結果の確認	
12月			
1月			
2月	2 拡大新人研修(天野ゼミ④) 17 考課者研修⑤	17 下半期占めに向けた確認	
3月	16 拡大新人研修(天野ゼミ⑤) 17 特設ゼミ 21 考課者研修⑥	21 一次考課及び育成面接状況の確認	

【基本データ】

- 新規入所者 32名（就労移行20名、生訓12名）就労移行20名のうち9名が生訓からの移籍。
- 見学 54件 ●問い合わせ 77件（内訳：市区町村事業から16件、相談事業から15件、本人・家族合わせて14件、GHから7件）
- 退所 24名（就職者含む） ●就職者 15名（事務補助6、清掃4、食器洗浄2、その他3）
- 障害・疾病内訳（新規利用者22名 就移+生訓）
統合失調症9名 感情障害・神経症圏 5名 発達 5名 その他 3名

【全体状況（就労移行・自立訓練/生訓）】

●運営状況・利用実績

年度中盤から、職員2名欠員の状況。就労準備訓練の提供を、何とかやってきた感のある1年であった。しかしながら、昨今の「多様化する利用者」の状況は変わらずで、そのせいか各々職員の個別対応が目立ってしまっていた。そして、上記職員体制のもと、そのしわ寄せが弁当への異物混入という大事に出てきたのかもしれない、とも振り返っている。職員が協力して利用者支援をしていくことが、より大切であった。

ピアス全体としては、1日当たりの平均利用人数が32.8名/日と、目標にしていた34名からすると若干少ない結果になっている。これは、就職者は昨年度同様を維持しつつも、中断者（不安定利用）の増加、新規入所者の減少、が原因と考えられる。就職者は15名、と目標を達成したが、新規利用は全体で32名（就労移行20名、生訓12名）であった。外部から就労移行への新規利用は11名で、例年になく少ない。このことは、就労移行の新規利用の大半が生訓からの移籍（9名）が占める状況となり、自立訓練事業の成果を表してもいるが、一方、就労移行を利用してもらうにあたっては外部機関と新しいつながりや開拓が必要だとも感じている。

●ピアスⅡの役割の定着と作業体験プログラム

ピアスⅡの役割が、入所してからの約2ヶ月間を基礎訓練期とすることで定着した。ワークサンプルを利用しながら、社会人の基礎として、挨拶や報連相等の基本的なところを学ぶ場となっている。

今年度スタートした週2回の作業体験プログラムでは、ピアス通信の編集業務を通して、自分の作業遂行力に合わせて業務を組み立てたり、ワークサンプルだけでは出来づらい同僚とのコミュニケーションに取り組んだりすることができた。しかしながら、実質4ヶ月間かかることもあり、就労移行の利用期間とのバランスが取れない状況も出ている。

●自立訓練（生活訓練）の盛況

自立訓練の新規入所は12名（うち1名は就労移行からの移籍）、のべ利用者は19名であった。自立訓練で通所が安定してから就労移行へ、という流れができ、またその後の就労移行も安定して利用する方が増えている。生活支援事業所との『ライフプログラム』の共催、ヨガプログラムの参加を通し、自立訓練の内容にメリハリを持たせてきた。その他メイク講座を行ったり、年度終盤には作業体験プログラムへの参加を試行した。

就労移行利用の中断者が減らない状況下、より就労準備の土台作りの大切さを実感している。来年度は、就労移行利用の中断者防止のために、自立訓練事業の活用を検討していく。

平成28年度 オープナー 事業報告

[参考データ] (H29.3.31 付)

- 新規相談者 105名→新規登録者32名
- 総利用者数 243名(就業者168名)
- 就職者合計32名(昨年度合計31名)=目標(30件)達成 →ピアス15名(昨年度17名)
- 職場実習者71名=目標(60件)達成
- 離職者9名 (1年未満離職1名・2年前後離職7名・転籍1名)

28年度事業目標

⇒ ①就職者30名 職場実習60名 ②オープナーの存在意義を明確にする ③新規事業への取り組み

【全体として】

ハローワークからの紹介件数も27年度に比べ少なく、かつ準備性の整った方の相談者は激減した。このことが本体事業(継続相談・就職)の苦戦に繋がったと考えている。目標値を達成するために、ピアスとオープナー職員が2人で担当する「ダブル担当制」を試行し連携を強化した結果、目標値を無事に達成することができた。

●新規相談及び就職者・職場実習

傾向として本人からの相談者が多く、障害者雇用情勢や支援内容の説明、準備性の重要性の説明などの情報提供で終了するケースが多かった。また、生活困窮にある相談者は増加傾向にあり、すぐに働く必要がある方利用者にとってどう対応していくのが課題となっている。

職場実習は、準備性の点検や実際に働くシミュレーションとして本人・支援者ともに効果があった。ピアスとの連携のおかげもあり目標値を大幅に超える職場実習件数を達成できた。

一方で退職者は減っている。これは、就職前に実習を2~3回体験することによって、病気・業務面の把握が十分に行われていたことが大きかった。また、今年度は定着支援からの受け入れを慎重に行ったことが減少の理由としてあげられる。

●オープナーとしての存在意義

ネットワーク連絡会議(在学障害者の支援について)・当事者セミナー(余暇の必要性和働く当事者からのメッセージ)・拡大多摩就労支援研究会(定着支援について)の3本柱で地域に向けての発信、啓発を行った。各会では、近隣施設が抱えている課題について、タイムリーなテーマだったこともあり、盛況のうちに終わることができた。

業務適性の把握を行うアセスメントでは、職員体制やピアス授産の活用などの枠組みは整ってはきているが、振り返りの工夫などに柔軟な対応が今後必要と思われる。

職場実習として地元企業を開拓した。企業の視点で評価してもらえることが確保できたことは大きな収穫である。

後期後半から新規求職者の獲得やオープナーの存在周知を目的とした出前講座を行いはじめた。本講座は軌道にのりつつあるため、今後新規求職者の獲得につなげてきたい。

●新規事業

新事業であった主任職場定着支援担当と中小企業障害者雇用応援連携事業については、他センターと比べても遜色なく安定している。来年度は中小企業障害者雇用応援連携事業では有効性をみせ、中ポツの存在意義に繋がってきたい。

地域に対する取り組みは評価されたが、就職者・実数件数は実数での評価だったため、総合評価「B」であった。しかし、全国で統一された評価に対しては疑問がある。

平成28年度 なびい 相談支援事業・地域活動支援センターI型事業 事業報告

〔基本データ〕

●支援対象者 206名（前年度より+12名）

そのうち3月現在支援稼働中183名（計画あり：85名 計画なし：98名） /平均年齢45.3歳

●障害・疾病内訳[%]

統合失調症 52.5 感情障害 16.4 神経症圏 4.0 知的障害 10.1 発達障害 6.8 高次脳 3.4 その他 6.8

●計画相談 計画作成84件・モニタリング作成94件 [うち、地域移行支援1件]

活動の基本方針 ⇒ 「活動の質の向上」「丁寧な対応と支援の検証」「安心に配慮された場づくり」

【相談支援事業】：個別支援件数 8,102件 前年度に比べて件数は14%増。特に、電話相談、関係機関とのやりとりが増えている。新規相談は40件（前年度と同数）その半数以上で支援が継続している。

●サービス利用計画の質の向上と支援の検証

⇒ 計画・モニタリングについて議論する担当者会議を開催したことによって取り組みが進み、計画・モニタリングともに前年度を上回る数字となった（+21件）。また、Iに声をかけて生活支援部門での事例検討会も4回開催することができ、支援の検証の仕組みづくりができた。

●多様な層を視野に入れた支援力の向上と、より個別性の高い支援についての方法の検討

⇒ 社会的にサービスが不足している、高次脳機能障害について、市とうちあわせと学びの場をもち、計画作成の依頼を受け始めた。現在6名を支援中。

⇒ 外に出にくい中高年層に向けて、電話での状況確認サービス「もしもしサービス」を試行した。内科的なリスクを抱えている方4名を対象に、それぞれの方と頻度を決めて行った。今後も、訪問と組み合わせながら続けていき、枠組みを設定していきたい。

【地域活動支援センター事業】：プログラム参加件数 3,300件 全8プログラムおおむね安定

●新たな地活プログラムの試行 ⇒ 「スポーツ」から「ウォーキング」にプログラムを変化させ、試行した。これまでグループに定着しづらかった方々が継続して参加できるなど効果が上がっている。

●安心や個別に配慮されたアメニティの適宜見直し ⇒ 支援の記録のためにシステムを導入し、保管や情報の取扱いに配慮した取り組みを行った。導入自体はうまくいったが、職員の出入りが多かったため、フリースペースが手薄になることが多く、安心できる場づくりという意味では、今後工夫が必要である。

【地域連携・地域貢献など】

●地域福祉の中心である自立支援協議会の活動を通じた地域連携の力の向上

⇒ しごと部会の進行役にオープナーを迎え、希望者が一般就労へ向かう仕組みづくりを目指し、成果を出せるよう共に議論を進めてきた。部会6回開催、そのための市とのうちあわせや訪問10回、市主催のシンポジウム司会を1回。結果として、YMCAさんでの職場体験を試行することができた。

●地域貢献

⇒ ご家族向けの講座を2回開催した（①発達障害をテーマに、②タッピングタッチの体験）。いずれも外部講師を招いての公開講座。参加者のべ35名。

⇒ 売り上げを寄付する目的で、富士見台商店街フリーマーケットに2回出店した。合計51,210円の売り上げ全額を寄付することができた（熊本の精神障害支援機関、東日本大震災へ）。また、出店に際して、地域の関係機関（グループホーム櫻の杜さん、就労継続B型天成舎さん）と共催することができた。

平成 28 年度 棕櫚亭Ⅰ 事業報告

【基礎データ】

- 年間登録者数 41名 (市内 36名 市外5名) (男性216名 女性 20名)
内 新規登録者 3名 退所者 3名 登録者平均年齢 45歳
- 他施設・福祉サービス等の利用
- ・なびい 36名 ・ヘルパー 5名 ・訪問看護 6名
- ・権利擁護 3名 ・配食サービス 4名 ・グループホーム2名 ・成年後見 1名

【全体状況】

昨年度に比べて安定通所・安定活動のできる人が増えてきておりユニットやプログラムでの活動を通じてグループの力が少しずつ上がってきている。昨年度から続いている国立社協運営の「わかば」での実習体験2名もより安定し、2名とも29年度も継続している。また、今年度はなびいと連携で「国立市障がい者地域参加型介護サポート事業」(地サポ)として退院後のⅠのメンバーを同じⅠのメンバーが通所サポートをすることに取り組み大きな成果を挙げている。1年を通じてのメンバーからのアンケートをみると、棕櫚亭Ⅰに通所して良かったこととして、人と関わること、昼食を作る・食べること、明るくなった、通える場がある、交流を通じて自分を見直せた、人として成長できた、1日のリズムができたなどの声が聞かれた。食を通じたⅠの良さを感じているメンバーは従来と変わらずに多くいる。

●方針と振り返り

昨年度に引き続き、メンバー主体の活動をより多くしていくということで、日々の軽作業やプログラムだけでなく、市民祭・忘年会・職員送別会・1日外出レクなどでは、多くのメンバーに役割を担ってもらおうよう工夫をしてきた。緩やかではあるが、少しずつメンバー主体の活動が増え、イベントや行事などへの参加者も増えている実感がある。

今年度の特筆すべきこととしては、LifeプログラムをピアスⅡの生訓利用者と共に実施したことである。メンバーのみならずスタッフも企画立案に共同で取り組むことで、施設間の交流も進み、スタッフの力量の向上にも役立っている。又、なびいと協同で、外部講師を招いての事例検討会を2回、内部講師での事例検討会を2回実施できたことは、支援力の向上とモチベーション、チーム力の育成に繋がり、非常に有意義であった。

絵画教室は、外部講師の熱心な指導により、多くの参加者が素晴らしい作品を描いている。今年度は、国立社協の喫茶「わかば」にも展示し、9月の福祉のつどい、12月の障害者週間イベントにも作品を発表した。さらに、昨年にも引き続き2月には国立市民に向けた絵画のワークショップを催したところ、今回は一般市民の方が何人か参加していただき、少しずつ広がっている実感がある。

以上をふまえて、29年度以降も高齢化は着実に進み障害も多様化する中でも、職員の力量アップを図りながら、利用者一人一人が満足できる細やかな支援を心がけて日々の活動を進めていきたい。